

2025年2月24日
都市センターホテル

立憲民主党2025年度 定期大会 議案

 立憲民主党

■ 2025年度活動計画案……………p.2~11

■ 2024年度活動報告案……………p.12~19

■ 2024年度決算(仮)・2025年度予算(骨格)案……………p.20

政権交代をめざし、総力を結集

総論

◇政権交代の実現に向け全力を注ぐ

「国民の生活を守るため、政権交代を実現する。」

立憲民主党の本年度の目標は、これにおいて、他にありえません。昨年10月の衆議院議員総選挙において、与党過半数割れを実現した今こそ、政権交代により本気の政治改革を実現し、国民の手に、国民のための政治を取り戻すことが求められています。

そのためには、目前に迫る参議院議員選挙の勝利、さらにはいつ行われてもおかしくない衆議院解散・総選挙の勝利を、すべての党活動の目標に据えなければなりません。選挙対策のみならず、国会対策、政策立案、広報、都道府県連や総支部活動、企業・団体との交流、各種キャンペーンの実施等、緊張感を切らすことなく、全力を傾注します。

◇震災の記憶を胸に 新たな一歩

昨年元日に発生した「令和6年能登半島地震」から1年が経ちました。立憲民主党は、被災地・能登半島選出の近藤和也衆議院議員、石川県連等関係者と連携し、被災地の実態に即した補正予算案の早期提出を求めてきました。その補正予算は遅ればせながら、昨年12月に成立しましたが、被災地の復興はまだまだ道半ばです。復興に向けた軌道を確認なものとするため、引き続き全党を挙げて支援を行っていきます。あわせて本年、阪神・淡路大震災発災から30年を迎えました。災害時の即応体制、復旧・復興の迅速化の必要性、災害ボランティアの育成等、多くの教訓を得ました。東日本大震災はもちろん、度重なる震災の記憶を風化させることなく、防災・減災を確実に前へ進めていきます。

◇政権を担い得る力を政策の面でも

一昨年来の自民党による裏金問題を発端として、国民の政治不信は限界に達しています。将来を見据えつつ、少子高齢化や産業構造の転換等、日本が抱える根本的な課題を乗り越えるためには、政治への信頼、政治の持つ本来の力を取り戻すことが不可欠です。そのためには、政権交代を成し遂げる以外に道はありません。立憲民主党は、経済財政、社会保障、外交・安全保障、環境エネルギー等、国家運営の軸となる政策分野において、現在の与党に代わり、安定的かつ持続的に政権を運営することのできる態勢を整えてきました。「政権交代こそ、最大の政治改革。」を旗頭に、立憲民主党が綱領に掲げる、めざすべき社会の実現に向け、政策のさらなるブラッシュアップを進めていきます。

◇地方の力 ネットワークの力を最大化

政権交代の実現には、党員、協力党員(サポーターズ)、パートナーズ、地方組織の総力を挙げた取り組みが必要です。党本部と地方組織のコミュニケーションの機会を増やし、より緊密な連携体制を確立していきます。また、代表・幹事長を中心に、有権者や党員等との対話を軸とする次期国政選挙勝利に向けた全国キャンペーンを実施していきます。

国会対策

◇「熟議と公開」を原則とした責任ある国会運営を行う

通常国会においても、丁寧に議論を積み重ねる「熟議」と、議事録が残る形での「公開」を原則として、本来あるべき国会審議を確立します。さらに、野党連携を進めるとともに、立法力、質疑力、調査能力をより向上させて、政権を担い得る政党として責任ある国会運営を行います。

◇裏金問題の真相を解明し政治改革を推進する

裏金問題の真相を解明するとともに、企業・団体献金廃止等の政治改革を実現して、国民の政治への信頼を取り戻します。

◇国民目線で法案や予算を審査するとともに議員立法の成立を図る

政府提出法案や予算を国民目線で審査し、必要な修正等を行います。学校給食無償化、選択的夫婦別姓、130万円の壁などの国民生活に直結した課題を解決するために、議員立法を提出し、委員会での審議を実現させて成立を図ります。

◇国会審議で党の政策やビジョンを明確に示す

衆参国対が一体となり政務調査会や広報本部等と連携し、国民の声をしっかり受け止め、国会審議や SNS 等で立憲民主党の政策やビジョンを明確に示していきます。

政策活動・立法活動

◇政策実現に向けた国会対応

衆議院議員挙の結果、衆議院で与党過半数割れしている情勢を最大限に活用し、他党とも協議や連携を進め、政治改革、賃上げ、給食・高校無償化、保育・介護・福祉等従事者の処遇改善、選択的夫婦別姓をはじめ、重要政策を実現するために議員立法の成立、閣法審議、予算審議等の活動を進めていきます。

◇政策立案、参議院議員選挙

昨年の衆議院議員選挙で示した「政治の信頼回復」「分厚い中間層の復活、家計・賃上げ支援」等、政策の柱の実現を進め、新たに加わった衆議院議員の意見も積極的に取り入れながら、自由闊達な政策議論を行っていきます。

都道府県連とも意見交換しつつ、連合、経済界、NPO、各種団体との政策協議、連携を一層進め、参議院議員選挙勝利に向けた政策づくりに万全を期し、取りまとめていきます。

◇対外発信、宣伝活動

党の政策を分かりやすく、広く国民の皆様に届けるため、広報本部と協力してSNSやWEB上の発信を強化していきます。農水キャラバン等、地方に出向いて政策を

直接伝え、ご意見を伺えるような活動を行っていきます。国会活動をまとめた「国会レポート」をはじめ、タイムリーに活動を伝える政策ビラ・パンフレット等を作成します。

選挙対策

◇参議院議員選挙で与党の改選過半数割れをめざす

参議院議員選挙では、選挙区・比例区ともに、新人候補の発掘、擁立を急ぐとともに、党議席を最大化するための各種選挙対策を党全体で推進します。野党議席の最大化に向けた連携をリードし、与党の改選過半数割れをめざすとともに、より大きな目標である全体としての与党過半数割れに向けて勢いをつけていきます。

◇次期衆議院議員選挙へ向けた擁立と対策強化

少数与党による不安定な国会運営が続くことを念頭に、いつ解散・総選挙があっても対応できるよう、惜敗者の再任を含む空白区への擁立を進めるとともに、現職も含めて活動と態勢の強化を図ります。日常活動のチェックと強化、都道府県連、及び総支部の組織基盤の底上げ、各種団体との恒常的な協力関係の構築等、小選挙区当選のための強化策を継続的に進めます。

◇各級選挙への取り組み

各級議員選挙や推薦・支援する首長選挙に対し、党勢拡大に資する取り組みを最大限に進めていきます。7月に予定される東京都議会議員選挙については、首都選挙が与える影響の大きさを踏まえ、擁立拡大と議席増をめざします。

◇ネット・SNS対策

部局を越えた機動的な体制を構え、外部との連携も含めてネット・SNSへの対策強化を推し進めます。ネット・SNSを通じた新たな支持層獲得に向け、コンテンツ作成や発信に日常から取り組み、選挙での比例対策につなげていきます。

◇人材発掘と候補者支援策

候補者公募の強化や政治塾の継続開催を通じて、多様な候補者の発掘につなげていきます。新人支援やケアラー支援等、より適切な形の活動支援を継続実施し、女性・若者の積極擁立を進めます。

広報活動

◇参議院議員選挙を見据え、各媒体で発信強化

参議院議員選挙を見据え、党の理念や主要政策、国や地域の課題解決に取り組む姿等を強く打ち出すため、発信を強化します。その際には、党ウェブサイト、SNS、広報紙等の各媒体ともに、(1)何をやる党なのか明確にする(2)分かりやすい言葉、「ささる」言葉で政策を発信する(3)政治に関心が薄い人にも届くよう親しみやすさや舞台裏を伝える(4)双方向・参加型の施策を実施する——という方針に沿って発信をしていきます。

◇これまで以上に動画投稿を強化

新聞・テレビ等の既存メディアから YouTube 等へメディアシフトが起こる中、これまで以上に動画投稿を強化します。その際には上述の全体方針に沿った発信を心がけるとともに、他部局とも連携し、街宣やキャンペーン等のリアルの動きとの連動も進めます。また、平素から参議院議員選挙に向けて打つターゲティング広告を意識して、狙いを持った動画の制作を進めます。

◇調査・分析に基づく発信強化

国民の声を正しく理解するための調査・分析等を行い、国民の声に裏付けされたコンテンツや発信方法、コミュニケーションのあり方等を深掘りし、広報強化に務めます。また、広報活動の成果を定量的・定性的に評価し、改善に生かしていきます。

組織活動

◇党員・協力党員(サポーターズ)の登録拡大

今年の参議院議員選挙勝利に向けた党勢拡大をはかるため、党の綱領、及び政策に賛同する党員・協力党員(サポーターズ)の登録を拡大し、より一層の党躍進をめざします。

◇パートナーズとの連携強化

ボトムアップの政治参画を求めるパートナーズの登録を拡大し、連携を深めます。メールマガジンの定期配信を通じた情報交換、つながる本部と連携した各種集会や党役員との意見交換等、プラットフォームを提供します。

◇選挙勝利に向けた地域組織への支援強化

参議院議員選挙勝利のため地域組織の足腰強化は必要です。従来の都道府県連交付金に加え、地盤強化の特別支援を行います。一定基準を満たす暫定総支部への支援にも引き続き取り組みます。

自治体議員活動

◇自治体議員団との連携強化、地域ブロックへの支援

党所属自治体議員で構成する「自治体議員ネットワーク」や「女性議員ネットワーク」等と連携を密にした活動支援を行います。地域組織の強化、及び自治体議員活動の活発化を図るため、都道府県連と協力しながらブロックでの連携・交流の深化や活動の活性化に取り組みます。

◇党勢拡大のため友好関係議員との連携

党所属自治体議員と会派を同じくする無所属自治体議員との一層の友好・連携強化に取り組み、党勢拡大や地域の足腰強化の契機にします。

◇自治体議員の政策力強化を支援

自治体議員団の要請に応じた研修支援や、国政課題と地方課題について国会議員団・自治体議員団が共有できる枠組みづくりに取り組みます。

企業・団体交流

◇各種団体との交流深化を図る

今夏に行われる参議院議員選挙において、わが党の候補者がより幅広い団体から推薦、支援を得られるよう、引き続き、労働団体、経済団体、宗教団体等との交流活動を深化させていきます。また、地元から要望のある選挙区において、地元関係者と相談をしながら、地域の団体を対象とした活動を行っていきます。

企業・団体交流委員会主催の勉強会を開催し、ここで各種団体から業界の課題等をヒアリングすることで、経済団体等との交流を深めるとともに、その意見を党内で共有していきます。

各種団体からの政策要望については、衆議院で与党が過半数割れした状況を踏まえた対応を行うとともに、土業団体、協同組合、NPO 等の団体についても、議員連盟等を通じて連携を図っていきます。

国民運動

◇国民と直接対話する街頭活動を全国展開

党の考え方、政策を広く伝えるとともに、直接対話を行う街頭演説、集会等の活動を党所属各級議員、総支部長、都道府県連と連携しながら全国で展開します。また、友誼団体等と連携し、生活者、生産者、働く人の視点に立った国民運動に取り組みます。

つながる本部

◇地域や様々な人、団体とつながりを築く

都道府県連のつながる本部と定期的に情報交換を行い、地域の課題を共有しながら政策立案につなげていきます。地域と党をつなぐ党员、協力党员(サポーターズ)、パートナーズの活動を重視し、交流イベント、SNS 講座、ボランティアセンターの取り組み等を通じて、党の日常活動や参議院議員選挙に向けた活動への参加を促します。

様々なイベントを継続的に開催し、党の政策やビジョンを広報し、ともに声をあげると同時に、外部有識者や団体とのネットワークをつくります。非営利セクターとの関係構築に向けて、NPO関連予算公開ヒアリングをはじめとする各種イベントを実施するとともに、NPOや協同組合運動の現地視察を行います。

ジェンダー平等推進

◇ジェンダー主流化を柱に

ジェンダー平等実現のために、ジェンダー主流化を政策の柱とし、選択的夫婦別姓の導入、同一価値労働同一賃金の法定化、性犯罪・性暴力対策の強化等に取り組みます。都議会議員選挙、参議院議員選挙ほか各種選挙で女性議員を増やしていくために、女性候補者支援チームを中心に、引き続き資金支援、研修、ケアラー支援、相談窓口、メンター制度等の新人候補者支援や、「全国女性キャラバン」を実施します。各種ヒアリングやイベントを継続的に開催し、外部有識者とのネットワークづくりや政策立案に反映していきます。また、都道府県連を含め党内のジェンダー平等の推進、ハラスメントの防止等に取り組みます。

青年活動

◇青年局発の党勢拡大をめざす

昨年の衆議院議員選挙で45歳以下の所属国会議員が約30人となり、自治体議

員と合わせて250名以上が青年局に所属することになりました。青年局として全国各地へ出向き、ブロックごとの交流や連携を深めることで、今夏の参議院議員選挙や各級選挙に向けて仲間を増やし、青年局発の党勢拡大をめざします。

若者組織「りっけんユース」は新しい体制をスタートさせ、若者の声を政治の現場に届けるための中心となるべく活動に取り組みます。若者青年世代の声を届けるための政策発信や提言等も行っていきます。

国際交流

◇党外交推進本部の設置と国際交流の強化

現代の国際社会では、政府間外交に加え、政党間の交流もその重要性が高まっています。このような状況を踏まえ、立憲民主党は「党外交推進本部」を新設しました。本部は、政府や与党とは異なる柔軟な外交ルートを確保し、外交の多様性を補完する役割を担います。ベテラン、中堅、若手議員の知見・経験・人脈を結集し、国際局が培ってきた蓄積を最大限に活かします。党幹部や所属議員の海外派遣、駐日外交使節や各国政党との交流、海外メディアとの意見交換を積極的に進めます。これにより、国際社会における党の存在感を高め、日本外交の幅を広げ、世界平和の実現に貢献します。

党財政

◇参議院議員選挙に向けた財政運営

今夏行われる参議院議員選挙において勝利するために、機動的な財務に取り組みます。

◇党財政を透明化

政治資金に対する国民の意識の高まりを受け、政治に関わる収入・支出の適正化に向けた法改正が進められています。国民が納得できる法制度の確立と実践を主導しつつ、独自に取り組んできた監査法人による本部財政収支の点検等自主的措置を

継続し、透明性のある財政運営の実施に努めます。

◇個人寄付等で収入を拡大

党財政の大半を政党交付金に頼る状態を変えることが、継続した課題となっています。国民の理解を得ながら安定した財源を確立するため、国民・有権者からの個人寄付等の拡大を進めるよう積極的に取り組みます。

衆議院議員選挙躍進で与党を過半数割れに

総論

○野田新代表を選出

9月に行われた臨時党大会にて、任期満了に伴う代表選挙を実施し、新たに野田佳彦衆議院議員を代表に選出しました。その後、小川淳也幹事長をはじめとする新執行部を立ち上げました。

○衆議院議員選挙で議席大幅増を実現

4月の衆議院議員補欠選挙で3選全勝を果たした後、10月の衆議院総選挙では、全体で50議席の大幅増を実現し、与党を過半数割れに追い込みました。特に、新人議員39名、女性議員は各党最多の30名が当選しました。11月末に召集された臨時国会では、野党が多数を占める中、予算委員長をはじめ多くの常任委員長ポストを得て、「熟議と公開」の方針の下、新たな国会運営を主導しました。

○政権交代の実現に向け、強力に政策を推進

裏金等、政治とカネの問題を一掃するため、1月、新たに「政治改革実行本部」を設置して改革案を取りまとめ、昨年臨時国会では野党が力を合わせて「政策活動費廃止法案」を成立させる等、大きな前進を遂げました。6月には「農林水産政策大綱」、11月には「能登復興・物価高克服のための緊急総合対策」の取りまとめ、議員立法では11月に「130万円の壁」等を給付で埋める「就労支援給付制度の導入に関する法律案」の再提出等を行いました。

国会対策

○衆議院で与党過半数割れを実現

国対ヒアリング等による徹底した調査と国会論戦で裏金問題等を迫及し、岸田総理を退陣に追い込むとともに、石破総理の言行不一致等を厳しく指摘して与党の過半数割れを実現しました。

○憲政史上初となる補正予算の修正を勝ち取る

総選挙後に予算委員長を含む9つの委員長ポストを獲得し、「熟議と公開」の国会審議を行った結果、予算審議では28年ぶり、補正予算では憲政史上初となる修正を与党に認めさせ、能登の復旧・復興に係る予算1千億円を確保しました。

○野党連携で政治改革を進める

立憲民主党が主導して野党7党合同で「政策活動費廃止法案」を提出し、審議の結果、自民党に政策活動費の全廃を認めさせました。旧文通費も野党各党と連携して、使途公開と残金返納の法改正を行いました。

政策活動・立法活動

○第213回通常国会

元日に発生した能登半島地震への対応から始まり、復旧・復興に関し政府に累次の申し入れを行う他、令和6年度予算、裏金問題、共同親権、外国人労働者、食料・農業・農村基本法等の焦点課題について国会で論戦に挑みました。25本の議員立法を提出し(うち7本成立)、政府提出法案(62本)に対して8本の修正案(うち3本可決)を提出しました。閣法への賛成率は82%でした。

○国会レポート2024の発刊

第212回臨時国会、第213回通常国会における党全体の国会対応、各部門会議部会における様々な政策活動の報告を冊子にして発刊しました。

○衆議院議員選挙への対応

代表選直後に行われた衆議院議員選挙において、発足直後の執行部のもと、短時間で「選挙政策」を取りまとめました。

○第216回臨時国会

立憲民主党単独で令和6年度補正予算に対する修正案を提出し、能登地域の復旧・復興予算を実質1千億円上積みする修正を28年ぶりに実現しました。一方で緊要性のない基金の上積み削減は認められず、補正予算には反対しました。政策活動費を全面廃止する政治資金規正法改正案を提出し、与党の賛同を引き出し成立させました。保険証併用を継続可能にする法案等、議員立法11本を提出し、うち5本が成立しました。

選挙対策

○衆議院議員選挙

第50回衆議院議員選挙では、237名(小選挙区207・比例代表30)の候補者を擁立し、選挙前の98から50増となる148議席(小選挙区104・比例代表44)を獲得、与党を過半数割れに追い込みました。

○国政補欠選挙

4月の3補選では、かつて小選挙区当選を得たことがない島根1区での議席奪取をはじめ、東京15区、長崎3区でも公認候補がいずれも当選、全勝しました。10月の参議院岩手選挙区でも公認候補が当選を果たしました。

○参議院議員選挙に向けた候補者擁立

今夏に予定される参議院議員選挙に向けた擁立は、選挙区26名(現職15・元職1・新人10)、比例区9名(現職6・元職2・新人1)の公認内定と推薦1名(新人1)となりました。※2月18日現在

○人材発掘と候補者支援策

女性・青年新人候補への貸付金やケアラー支援等の支援策を継続実施し、女性候補や新人候補者への活動支援を進めました。衆議院議員選挙では各党の中で最多の30人の女性議員が当選し、党の衆議院議員女性比率は15.3%から20.3%に上昇しました。また、候補者公募に加えて「りっけん政治塾」を開催し、多様な人材発掘の門戸をより広く開き、衆議院選挙では15名を超える擁立と6名の当選を得ました。

広報活動

○衆議院議員選挙を見据えた事前の取り組み

衆議院議員選挙に向けて、他部局とも連携し、国会活動、党の政策・取り組み等を党ウェブサイト・SNS・広報紙等でPRしました。SNSについては、1月からショート動画強化の姿勢を打ち出し取り組んだ結果、月間の再生数が大きく伸びました。また、党所属議員・党全体のSNS発信力の底上げをするため、SNS講座を3回にわたって実施しました。

○総選挙で多用な広報発信

衆院選時には、法定の広報器材の他、個別分野の政策号外も各種用意し、選挙戦の展開に応じて追加しました。ウェブサイトでは、選挙政策・候補者情報に加え、参加型のコンテンツとして「#HearVoice」を設置しました。SNSではインスタライブを毎日実施しました。また、ターゲティング広告も導入しました。

○さらなる進化に向けて

衆議院総選挙時には、媒体ごとにさまざまな課題も出てきました。また、インターネット・SNSはトレンドの移り変わりを常に意識する必要があります。こうした点を今後の施策に生かすため、事業者の体制を含めた検討・見直しを行いました。

組織活動

○党員・協力党員(サポーターズ)の拡大を実現

党勢拡大のため党員・協力党員の前年実績(10万5665名)以上の登録に取り組み、昨年9月の党代表選も契機に12万2157名(2025年1月速報値)の登録を実現しました。

○パートナーズとの連携・交流

つながる本部と連携しながら、メールマガジンの定期発信や「立憲つながる夏祭り」等、イベントの開催、ポスティング大作戦の展開等、活発な交流活動を行いました。

○都道府県連、及び総支部への支援強化

党所属国会議員が不在の県連や暫定総支部への支援強化(2024年11月までに15総支部へ支援)を図り、地域の党勢拡大活動をバックアップしました。

自治体議員活動

○自治体議員団との連携強化、地域ブロックの支援拡大

国政課題に関する勉強会を開催する等、自治体議員団との連携強化に努めるとともに、全国6ブロックで研修会が開催される等、地域ブロックでの活動が活発に行われました。

○自治体議員の政策力強化を支援

自治体議員ネットワークに防災 PT を立ち上げ、自治体議員と女性議員の両ネットワーク合同開催の夏季研修会で、防災をテーマに能登半島地震の復興計画や東日本大震災の各種取り組みを学び、知見を深めました。

企業・団体交流

○総選挙で幅広い団体から推薦を獲得

日常的に労働団体、経済団体や宗教団体等との交流を図るとともに、4月の衆議院補欠選挙、10月の衆議院議員総選挙において支援要請活動を行いました。

4月の補欠選挙については、一部の選挙区で中小企業向けの政策アンケートを実施し、これをその後の活動に活かすことができました。また、衆議院総選挙では、わが党の候補者に対して、これまで推薦を得ることができなかった労働団体を含めて、数多くの労働団体、宗教団体から推薦を得ることができました。

経済団体、医療福祉団体、士業団体、協同組合等との交流を積極的に進め、企業・団体交流委員会役員を中心とする意見交換、現地視察等を行いました。

国民運動

○街頭活動を定例化

「人へ 未来へ まっとうな政治へ」をテーマに、地域総支部・都道府県連の協力のもと、代表をはじめ党役員、及び国民運動局メンバーが街頭演説会を東京都と近隣県の主要駅で23回、他道府県で3回開催しました。能登半島地震被災者支援のため、全国で街頭募金活動を実施するとともに、連合中央メーデーにおいて能登半島産の物品販売を行いました。

つながる本部

○オンラインイベント等を通じ、党活動への参加を促す

オンライン新年会や夏祭り、「#ポスティング大作戦」の実施、及び選挙のボランティアセンターを開設しての取り組みを通じ、党員、協力党員(サポーターズ)、パートナーズや一般有権者の衆議院補欠選挙、衆議院議員総選挙への参加に結びつけました。外部の有識者をゲストに招き、オンラインによる「つながる塾」を複数回開催しました。

○NPO等との連携

NPO関連予算公開ヒアリングや能登被災地支援NPOからのヒアリング、協同労働に関するオンラインイベント等、非営利セクターとの連携に積極的に取り組みました。

ジェンダー平等推進

○衆議院議員選挙では各党で最多の30名の女性議員が誕生

女性候補者支援チームを中心に、ケアラー支援やメンター制の採用、資金支援、「全国女性キャラバン」の展開等、様々な候補者支援を行い、衆議院議員選挙では各党で最多となる30名の女性議員誕生に結びつけました。

○ジェンダー平等に向けて団体・個人と連携

女性差別撤廃条約の選択議定書批准、選択的夫婦別姓制度の実現、男女半々のパリティ議会実現、男女間の賃金格差等、ジェンダー平等をめぐる様々な課題について、多くの団体・個人と連携しながら各種集会への参加、政府要請、政策立案等に取り組みました。

青年活動

○青年局全国大会、各種団体との交流

2024年5月に党本部で青年局全国大会を2日間にわたり開催し、議員や関係者、ユース世代の若者等を合わせて全国から100名近くが参加する中、研修等を行いました。また、前年に続き、各種団体と交流会や学生・若者団体との意見交換会を複数回実施し、積極的に交流しました。

○地方で活動を展開

青年局として、衆議院補欠選挙応援の実施、地方での街頭演説や地元青年局議員との意見交換を行いました。

○りっけんユースの活動

りっけんユースは前年に続き、月2回のオンライン会議、党本部でのイベント等の実施を通じて、参加会員数も増え、活動が活発になり、かつ安定してきました。また、党本部への政策提言を提出しました。

国際交流

○幹事長の訪中を通じて新たな党間交流を開始

2024年には、幹事長が8月に中国を訪問し、中国共産党との新たな党間交流に関する覚書を交わす等、積極的に国際交流を展開しました。また、米国、中国、韓国、カナダ、オーストラリア、インド、ウクライナ等の駐日外交使節、各国要人の訪問を受けました。海外メディアを対象とした懇談会を開催しました。

党財政

○経常経費のスリム化を継続

収入を政党交付金と委託費収入に頼らざるを得ない現実を踏まえつつ、解散・総選挙に備え経費・支出の節減に努めました。会議のペーパーレス化が定着しましたが、更なる党財政健全化に向けて、従来の支出の在り方を根本から見直し、経常経費をスリム化し、政治活動費を確保する取り組みを行いました。

○選挙対策への重点配分

党基盤を作る自治体議員選挙、政党交付金に直結する国政選挙で勝利を得るため、都道府県連活動支援、候補者支援効果を重視した交付金の交付を実施しました。

2024 年度決算(仮) 2025 年度予算(骨格) (案)

(単位：百万円) ※1

項 目		2024 年度 決算(仮) ※1	2025 年度 予算(骨格) ※1
【収入の部】	党費・会費	123	130
	寄 附	※2 263	15
	事業収入	37	37
	政党交付金	7,056	※3 8,171
	委託費（立法事務費から）	1,107	※3 1,443
	その他収入	※4 508	※4 780
	当期収入合計	9,095	10,576
前年度からの繰越額		3,271	2,960
収入合計		12,365	13,536
【支出の部】	人件費	1,003	981
	光熱水費	10	12
	備品消耗品費	56	61
	事務所費	394	356
	経常経費合計	1,463	1,410
	組織活動費	491	439
	選挙関係費	※5 1,854	2,396
	事業費	344	2,191
	調査研究費	562	425
	寄附・交付金	※5 4,191	3,055
	その他の経費（予備費を含む）	501	203
	政治活動費合計	7,943	8,708
	当期支出合計	9,406	10,118
翌年への繰越		2,960	3,417
支出合計		12,365	13,536

決算は、2025 年 1 月 22 日現在の集計数値。精査中のため（仮）としてある。

※1 100 万円未満を四捨五入した結果、合計が合わない場合がある。

※2 寄附には、国民改革協議会からの政治団体寄附を含む。

※3 25 年度予算の政党交付金および委託費（立法事務費）は推計値。

※4 24 年決算には短期借入金を含む。25 年予算には総選挙の供託金の戻りを含む。

※5 決算の選挙関係費は公認料および供託金。選挙に向けた活動費は交付金として県連・総支部に支出。

予算の選挙関係費は公認料・供託金のほかに、選挙向け活動費を含めた額を計上（支出は交付金）

